

定時株主総会招集ご通知に際しての 交付書面非記載事項

第49期（2025年4月1日～2026年3月31日）

会社の新株予約権等に関する事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

株式会社クロップス

上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）から記載を省略しております。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆さまに電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日における新株予約権の状況

該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等の状況

該当事項はありません。

連結株主資本等変動計算書

(2025年 4 月 1 日から
2026年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	255	894	10,658	△104	11,703
当 期 変 動 額					
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			926		926
剰 余 金 の 配 当			△189		△189
非支配株主との取引に係 る 親 会 社 の 持 分 変 動		20			20
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	－	20	737	－	758
当 期 末 残 高	255	915	11,395	△104	12,461

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為 替 換 算 定 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当 期 首 残 高	502	28	530	2	2,109	14,346
当 期 変 動 額						
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						926
剰 余 金 の 配 当						△189
非支配株主との取引に係 る 親 会 社 の 持 分 変 動						20
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	240	80	320	△0	451	772
当 期 変 動 額 合 計	240	80	320	△0	451	1,530
当 期 末 残 高	743	108	851	2	2,561	15,877

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 23社

① 主要な連結子会社の名称

株式会社クロップス・フルー、いすゞビルメンテナンス株式会社、
株式会社イノベーションホールディングス、株式会社テンポイノベーション、
株式会社アセットイノベーション、株式会社セーフティーイノベーション、株式会社ハピラ、
株式会社七つの海、INNOVARE HOLDINGS PTE. LTD.、JOB LINKS CORPORATION

② 連結の範囲の変更

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

在外連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

国内連結子会社の決算日は、連結会計年度末日と同一であります。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し
売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に
基づく簿価切下げの方法）

販売用不動産……………個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基
づく簿価切り下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016
年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用してしま
す。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、
一部の定期借地権契約上の建物は、契約期間を耐用年数としております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

(イ) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(１) 移動体通信事業

移動体通信事業においては、携帯端末の販売及びその附帯サービス全般を提供することにより、顧客及び代理店契約を締結しているＫＤＤＩ株式会社より対価及び手数料収入を受領しております。携帯端末の販売につきましては、商品を顧客に引き渡した時点で譲渡対価に基づき収益を認識しております。附帯サービス全般につきましては、サービスを提供した時点または期間においてＫＤＤＩ株式会社からの情報に基づき収益を認識しております。

(２) 人材派遣事業

人材派遣事業においては、契約に基づき継続的に人材派遣または業務請負を行うことにより履行義務が充足されるため、契約期間にわたり収益を認識しております。

(３) ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業においては、契約に基づき継続的に清掃作業及びその他管理業務を行うことにより履行義務が充足されるため、契約期間にわたり収益を認識しております。

(4) 店舗転貸借事業

店舗転貸借事業においては、リース取引に関する会計基準の範囲内の店舗の転貸借等を除き、開店・閉店支援サービス等につきましては、サービスを提供した時点において履行義務が充足されることから、サービス提供時点で収益認識を行っております。店舗家賃保証サービスにおいては、年間（更新）保証料、事務手数料に区分して収益を計上しております。保証料については契約期間に基づき収益を計上しており、事務手数料については発生時において履行義務が充足されていると判断し、一時点で収益を認識しております。

(5) 不動産売買事業

不動産売買事業においては、店舗不動産等の物件の引き渡しにより履行義務が充足されることから、引渡し時点で収益認識を行っております。

(6) 卸事業

卸事業においては、国内事業者及び一般消費者を顧客として文具・生活用品等の販売を行っており、原則として顧客が検収した時点において履行義務が充足されることから、検収時点で収益認識を行っております。但し、出荷から顧客による検収までの期間が通常の期間であることから、出荷時点で収益認識をしております。

(7) 海外事業

海外事業においては、主に労務管理業務等を行っており、契約に基づき継続的にサービスを提供することで履行義務が充足されることから、契約期間にわたり収益認識をしております。

(ロ) のれんの償却方法および償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

(ハ) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

従来、控除対象外消費税等については、「控除対象外消費税等」として、「営業外費用」の区分において表示しておりましたが、店舗家賃保証事業の拡大に伴い、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より、「販売費及び一般管理費」の区分に含めて表示する方法に変更いたしました。

3. 連結損益計算書に関する注記

(減損損失)

当社において、当連結会計年度に閉店した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において12百万円であります。

また、JOB LINKS CORPORATIONに係るのれん及び顧客関連資産について、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において751百万円であります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

販売用不動産 176百万円

建物 25百万円

土地 583百万円

②担保に係る債務

1年以内返済予定の長期借入金 18百万円

長期借入金 529百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,102百万円

(3) 流動負債「その他」のうち、契約負債の金額 87百万円

(4) 家賃債務保証に係る潜在的な保証債務残高 679百万円

(注) 賃借人の支払家賃等に対して家賃債務保証を行っており、全ての家賃債務保証契約から代位弁済請求が発生した場合の月額の金額を記載しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	9,597,400	—	—	9,597,400

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	141,294	—	—	141,294

(3) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株 式 の 類	配当金の総 額	1株当たり配 当 額	基 準 日	効力発生日
2025年5月13日 取締役会	普通株式	189百万円	20円00銭	2025年3月31日	2025年6月23日

(4) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 274百万円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当額 | 29円00銭 |
| ④ 基準日 | 2026年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日 | 2026年6月22日 |

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用しており、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、1年以内の回収期日であります。差入保証金は土地、建物等の所有者に対するものであり、信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、設備投資および運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で30年であります。長期預り保証金は主に店舗転貸借事業の出店者より預っているものであり、返済日は決算日後、最長で17年であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(イ) 信用リスクの管理

当社グループは、営業債権および差入保証金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(ロ) 市場リスクの管理

当社および一部の連結子会社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(ハ) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新し、手許流動性を維持するとともに、取引銀行より当座貸越枠を確保することにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑤ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、リスク回避を目的とした取引のみに使用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
(1) 投資有価証券 其他有価証券	1,385	1,385	—
(2) 差入保証金	8,708	8,232	△476
資産計	10,094	9,618	△476
負債			
(3) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,056	1,040	△15
(4) 長期預り保証金	8,330	7,965	△364
負債計	9,386	9,006	△380

(*1) 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、(1)「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	42

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算出した時価

① 時価をもって連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券	1,385	－	－	1,385
資産計	1,385	－	－	1,385

② 時価をもって連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	－	8,232	－	8,232
資産計	－	8,232	－	8,232
長期借入金	－	1,040	－	1,040
長期預り保証金	－	7,965	－	7,965
負債計	－	9,006	－	9,006

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているためその時価をレベル1の時価に分類しております。

差入保証金

その将来キャッシュ・フローを見積り、合理的と考えられる割引率を用いて割り引いた割引現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率を基に割り引いた割引現在価値により算定しており、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

長期預り保証金

その将来キャッシュ・フローを見積り、合理的と考えられる割引率を用いて割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額は重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. 収益認識に関する注記

- (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
主な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

	報告セグメント							合計
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	店舗 転貸借事業	不動産 売買事業	卸事業	海外事業	
一時点で移転される財	28,099	195	1,492	1,273	2,160	7,379	－	40,601
一定の期間にわたり移転される財	1,486	2,888	5,277	－	－	－	665	10,317
顧客との契約から生じる収益	29,585	3,083	6,770	1,273	2,160	7,379	665	50,918
その他の収益	－	－	－	16,529	48	－	－	16,578
外部顧客への売上高	29,585	3,083	6,770	17,803	2,209	7,379	665	67,497

(注) 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

- (2) 収益を理解するための基礎となる情報
連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 会計方針に関する事項
④その他連結計算書類作成のための重要な事項「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

- (3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報
契約負債の残高等

	当連結会計年度 (百万円)
契約負債 (期首残高)	164
契約負債 (期末残高)	87

契約負債は、主に店舗転貸借事業における開店・閉店支援サービス等に対する顧客からの前受金及び海外事業における労務管理業に対する顧客からの前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,407円94銭
1株当たり当期純利益	97円97銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2025年 4 月 1 日から
2026年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
						別 途 積立金	繰越 利益 剰余金			
当 期 首 残 高	255	315	123	438	10	80	7,428	7,518	△104	8,107
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当							△189	△189		△189
当 期 純 利 益							26	26		26
株主資本以外の項目の当 期 変 動 額 （ 純 額 ）										
当期 変 動 額 合 計	－	－	－	－	－	－	△162	△162	－	△162
当 期 末 残 高	255	315	123	438	10	80	7,265	7,355	△104	7,944

	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
当 期 首 残 高	490	8,597
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当		△189
当 期 純 利 益		26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239	239
当期変動額合計	239	77
当 期 末 残 高	730	8,675

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、一部の定期借地権契約上の建物は、契約期間を耐用年数としております。

② 無形固定資産……………定額法

（リース資産を除く）

のれんについては、5年又は3年で償却を行っております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社が営む移動体通信事業においては、携帯端末の販売及びその附帯サービス全般を提供することにより、顧客及び代理店契約を締結しているKDDI株式会社より対価及び手数料収入を受領しております。携帯端末の販売につきましては、商品を顧客に引き渡した時点で譲渡対価に基づき収益を認識しております。附帯サービス全般につきましては、サービスを提供した時点または期間においてKDDI株式会社からの情報に基づき収益を認識しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	当事業年度
資産除去債務	389

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務につき、有形固定資産の除去に要する将来キャッシュ・フローを見積り、使用見込期間に対応した割引率で割引いた金額を資産除去債務として計上しております。

有形固定資産の除去に要する将来キャッシュ・フローの見積りは、過去における原状回復工事の実績を基礎とした工事単価を仮定として利用しておりますが、将来の原状回復工事は、建設市場の変動、想定していない工事の発生等の要因によって大きく変動する可能性があります。

そのため、実際に生じた工事金額が見積り金額と異なった場合、原状回復費用の見積りに見直しが必要となり、翌事業年度の財務諸表において、資産除去債務の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,723百万円
- (2) 関係会社に対する債権債務（区分表示したものを除く）
 - 短期金銭債権 4,041百万円
 - 短期金銭債務 3,043百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引 50,019百万円

営業取引以外の取引高 406百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式（株）	141,294	—	—	141,294

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

賞与引当金 98百万円

未払事業税 18百万円

関係会社株式評価損 455百万円

投資有価証券評価損 66百万円

リース債務 21百万円

減価償却費超過額 36百万円

資産除去債務 122百万円

貸倒引当金 94百万円

その他 55百万円

繰延税金資産小計 971百万円

評価性引当額 △627百万円

繰延税金資産合計 343百万円

（繰延税金負債）

その他有価証券評価差額金 △260百万円

リース資産 △22百万円

資産除去債務に対応する除去費用 △48百万円

その他 △4百万円

繰延税金負債合計 △337百万円

繰延税金資産の純額 6百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の名称	議決権等の (所有) (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	K D D I (株)	(被所有) 直接 20.32%	資本業務提携 契約 営業上の取引	代理店契約に伴う手数料収入等	28,751	売掛金	3,740
				携帯端末等の仕入	20,585	買掛金	2,385

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

手数料その他の取引条件は、市場環境に基づいて交渉のうえ決定しております。

(2) 子会社

種 類	会社等の名称	議決権等の (所有) (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)クロップス・クルー	(所有) 直接 56.56%	役員の兼任 資金の借入	資金の借入 (注1)	50	短期借入金	350
	(株)ハピラ	(所有) 直接 100.00%	役員の兼任	資金の貸付 (注1)	△60	関係会社 長期貸付金	—
	INNOVARE HOLDINGS PTE. LTD.	(所有) 直接 100.00%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 (注1) 関係会社株式 の取得 (注 3)	△369 199	関係会社 長期貸付金 関係会社 株式	570 0
	JOB LINKS CORPORATION	(所有) 直接 99.90% 間接 0.05%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 (注1)	23	関係会社 短期貸付金 (注2)	293

(注) 1 貸付金および借入金の金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 関係会社短期貸付金に対し、300百万円の貸倒引当金を計上しております。

3 株式の買取り価格については、対象子会社の株式価値を踏まえて決定しております。

8. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報
連結注記表と同一であります。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

917円39銭

1株当たり当期純利益

2円83銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。